

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第72期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤 英津生

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤 英津生

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	13,864,155	14,412,076	14,135,099	13,884,369	12,616,902
経常利益 (千円)	1,203,868	1,460,267	1,262,320	1,013,145	809,979
当期純利益 (千円)	793,521	944,353	714,361	638,103	207,340
純資産額 (千円)	12,132,967	15,281,893	15,560,419	15,881,213	15,517,665
総資産額 (千円)	20,924,535	21,543,918	21,548,211	21,702,357	20,984,943
1株当たり純資産額 (円)	1,212.76	1,295.94	1,330.42	1,380.22	1,489.31
1株当たり当期純利益 (円)	75.04	94.76	71.70	64.06	20.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.0	59.9	61.5	63.3	70.7
自己資本利益率 (%)	6.8	7.5	5.5	4.7	1.5
株価収益率 (倍)	14.3	9.4	9.6	9.1	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,172,729	1,807,535	1,143,690	1,272,931	1,236,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,322,547	741,287	5,079,659	1,442,847	976,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,496	360,797	401,770	109,635	278,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,777,714	6,483,166	2,350,138	2,070,586	2,051,489
従業員数 (名)	426	423	478	483	476
[外、臨時雇用者数]	[48]	[48]	[43]	[46]	[50]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
海運業収益 (千円)	8,105,193	8,669,186	8,693,032	8,628,344	7,820,049
経常利益 (千円)	1,003,003	1,178,501	1,238,645	1,105,855	638,456
当期純利益 (千円)	631,870	727,464	646,885	649,091	710,911
資本金 (千円)	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500
発行済株式総数 (千株)	10,010	10,010	10,010	10,010	10,010
純資産額 (千円)	11,585,905	12,150,693	12,316,111	12,519,107	13,088,614
総資産額 (千円)	14,509,691	15,202,030	15,136,196	15,229,853	15,591,921
1株当たり純資産額 (円)	1,158.43	1,219.33	1,236.26	1,256.84	1,314.10
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	59.38	72.99	64.92	65.16	71.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.8	79.9	81.4	82.2	83.9
自己資本利益率 (%)	5.6	6.1	5.3	5.2	5.6
株価収益率 (倍)	18.1	12.2	10.6	8.9	5.3
配当性向 (%)	25.3	27.4	30.8	30.7	28.0
従業員数 (名)	225	226	221	231	234

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 海運業収益には、消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
5 平成19年3月期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 5月	会社創立(資本金150千円)
23年 2月	北九州～阪神間の石炭舁曳航事業開始
24年 3月	横浜港において入出港船舶の離接岸作業を主とする曳船業を開始
26年 4月	横浜港において本船～陸上間の交通艇による海上連絡運輸作業(通船業)開始
31年 2月	東京港における通船業者東港サービス(株)(現・連結子会社)に資本参加(同社は東京港における曳船部門を担当)
4月	東京湾輸送(株)を吸収合併し(被合併法人の資本金3,000千円、合併条件1対1)東京湾内における定期旅客船事業、東京港芝浦埠頭における荷扱事業及び自動車運送事業を開始
12月	千葉港において曳船業開始
32年 1月	東京港芝浦埠頭における荷扱部門及び自動車運送部門の営業権を東海汽船(株)に譲渡
5月	通船部門の営業権を(株)ポートサービス(現・連結子会社)に譲渡し、同社に資本参加
34年12月	横須賀港において曳船業開始
37年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
38年12月	旅客船部門の営業権及び経営資産を東京湾フェリー(株)(現・連結子会社)に譲渡し同社に資本参加
47年 5月	浦賀マリーンサービス(株)設立、浦賀水道における進路警戒船業務及び曳船業務の運営を委託
49年12月	海上災害防止センターの横須賀基地業務代行会社となる
62年 3月	SOUTH CHINA TOWING CO., LTD. 及び TK MARITIME S.A. を合併で設立 香港において曳船業開始

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社5社で構成され、曳船事業、旅客船事業、売店・食堂事業等のサービスを提供しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 曳船事業 ...事業内容は、曳船サービス、貸船サービス、海上防災事業等であります。

当社及び連結子会社東港サービス(株)が曳船サービスの提供を行っているほか所有船舶の貸船も行っております。また、連結子会社東亜汽船(株)、持分法適用関連会社防災特殊曳船(株)及びその他の関係会社から曳船を用船しております。

なお、持分法適用関連会社SOUTH CHINA TOWING CO., LTD.は香港において曳船事業を行っております。

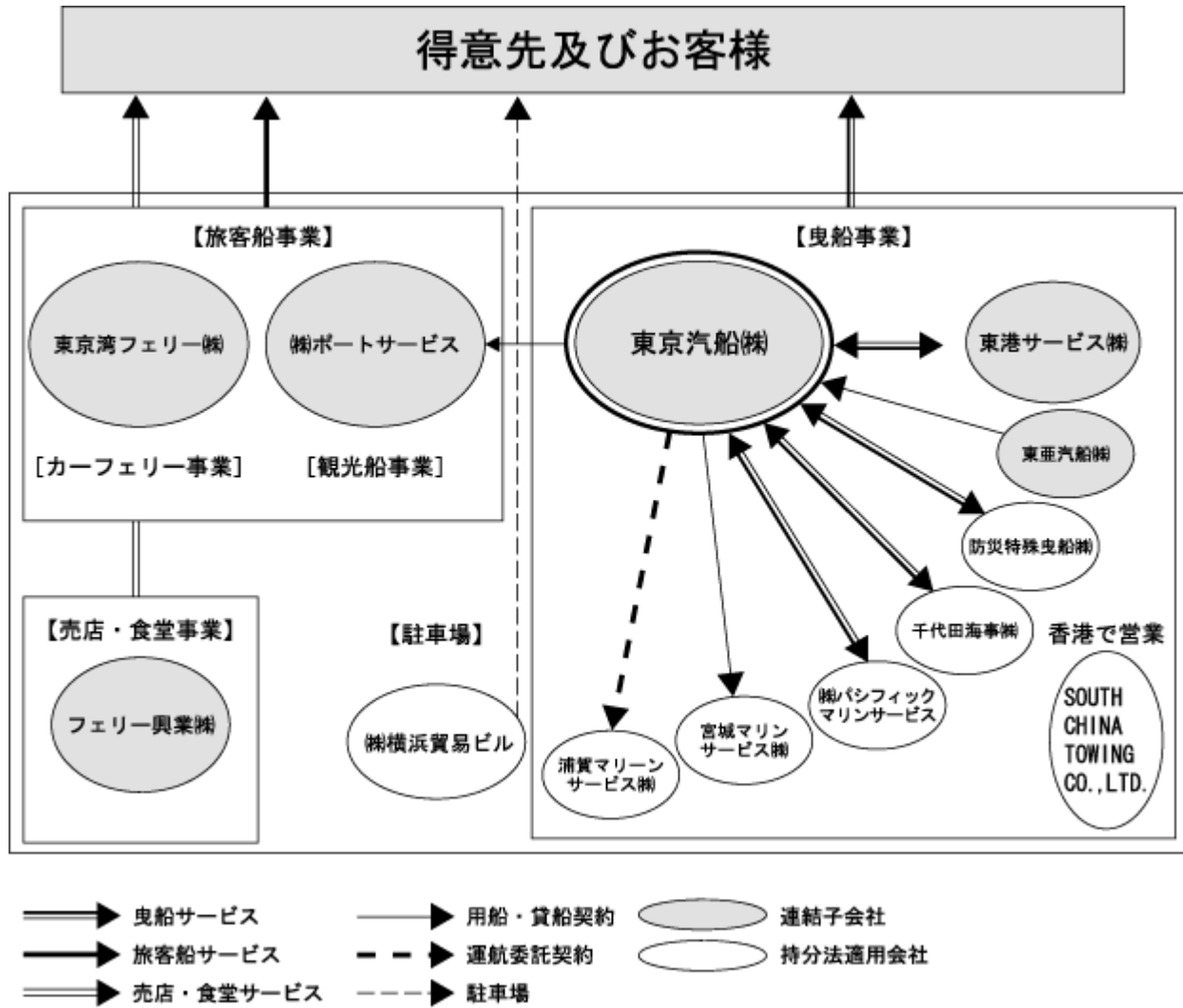
(2) 旅客船事業 ...事業内容は、カーフェリー事業、観光船事業等であります。

連結子会社東京湾フェリー(株)が久里浜～金谷間のカーフェリー事業、連結子会社(株)ポートサービスが横浜港の観光船事業等を行っております。

(3) 売店・食堂事業...事業内容は、カーフェリー事業に伴う物品販売やレストラン食堂事業等であり、連結子会社フェリー興業(株)が売店・食堂事業を営業しております。

(4) その他の事業 ...持分法適用非連結子会社(株)横浜貿易ビルが駐車場の営業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東港サービス(株) *2	東京都港区	25,000	曳船事業	46.3 [4.7]	曳船サービスの相互提供 役員の兼任... 3名
(株)ポートサービス *2,3,4	横浜市中区	16,000	旅客船事業	46.6	当社所有船舶の貸渡先 資金の貸付、債務保証 役員の兼任... 4名
東京湾フェリー(株) *1	神奈川県 横須賀市	200,000	旅客船事業	76.5	役員の兼任... 2名 資金の貸付
フェリー興業(株) *1	千葉県富津市	60,000	売店・ 食堂事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
東亜汽船(株)	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船事業	100.0	曳船の定期用船先 従業員の出向... 2名
(持分法適用関連会社) 防災特殊曳船(株)	千葉県千葉市	30,000	曳船事業	33.3	曳船の随時用船先 役員の兼任... 3名
千代田海事(株)	東京都中央区	10,000	曳船事業	50.0	曳船の裸用船先 役員の兼任... 5名
(株)バシフィックマリンサービス	横浜市中区	30,000	曳船事業	40.0	船舶の随時用船先 役員の兼任... 4名
宮城マリンサービス(株)	宮城県塩釜市	30,000	曳船事業	20.8	曳船の裸用船先 役員の兼任... 2名
SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.	HONG KONG	HK\$ 12,400,000	曳船事業	25.0	役員の兼任... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 \*1：特定子会社に該当しております。

3 \*2：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

5 \*3：債務超過会社。債務超過額は、平成22年3月期末時点で以下のとおりであります。

(株)ポートサービス 530千円

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 \*4：下記の連結子会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

	(株)ポートサービス
売上高 (千円)	1,705,562
経常利益 (千円)	78,845
当期純利益 (千円)	65,897
純資産額 (千円)	530
総資産額 (千円)	775,363

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	349 〔1〕
旅客船事業	102 〔47〕
売店・食堂事業	25 〔2〕
合計	476 〔50〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234	39.63	16.10	8,986

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の陸上従業員は組合を有せず、海上従業員(319名)は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界同時不況の波及により、企業収益が悪化、景気の回復は鈍いままとなっております。

こうした経済情勢の下、当社グループは総力をあげて業績向上に努めましたが、当期の連結ベースでの売上高は、12,616百万円(前期比9.1%減)となりました。利益面では、営業利益が474百万円(前期比32.3%減)、当期純利益は207百万円(前期比67.5%減)となりました。なお当社グループの東京湾フェリー(株)において、競合するアクアライン通行料金の度重なる引き下げの影響により経営環境が悪化し、収益性が著しく低下したため固定資産の減損処理を実施し963百万円の特別損失を計上いたしました。

事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

#### 曳船事業

厳しい経済環境のなか、東京湾における入出港船舶数減少の影響を受け、横浜・川崎地区においては自動車専用船、コンテナ船、原油タンカー等への作業数、千葉地区においても自動車専用船、LNG船等への作業数、また東京地区ではコンテナ船への作業数がそれぞれ減少し、いずれも売上高は減少いたしました。さらに横須賀地区作業数においても、エスコート業務、湾口水先艇業務共に入出港船舶数の低迷により大幅な減収となりました。これらの結果、当事業総計の売上高は8,810百万円(前期比9.1%減)となり、営業利益は514百万円(前期比39.2%減)となりました。

#### 旅客船事業

久里浜・金谷間におけるカーフェリー部門では、主要客である乗用車、徒歩客を対象に新規企画や割引券・ポイント券の発行など積極的な営業活動を展開し、一方でダイヤ減便による燃料費の節減、運航要員の減員などコスト全般の削減に努めました。しかしながらアクアライン通行料金の大幅引き下げの影響が大きく、旅客数で前期比8.1%減、運賃収入は同19.4%の減収となりました。

横浜港における観光船部門では、横浜開港150周年記念行事開催に伴う乗船客と新規企画による乗船客増加により乗船客数は1.6%増加したものの、団体、法人需要の減少を反映して観光船収入は前期比0.4%減となりました。以上の結果、当事業部門全体では売上高が2,795百万円(前期比8.3%減)、営業損失33百万円となりました。

#### 売店・食堂事業

商事部については納入先が好調に推移したことで増収となりましたが、当事業の主要顧客であるフェリー乗船客の落ち込みにより、当事業部門は売上高が1,011百万円(前期比11.5%減)、営業損失5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し2,051百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し1,236百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が473百万円、減価償却費が1,084百万円、減損損失が963百万円計上されましたが、非資金性収益の固定資産売却益が285百万円、関係会社清算益が170百万円、投資有価証券売却益が172百万円、持分法投資利益が228百万円となり、法人税等の支払額が594百万円発生したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ資金支出は466百万円減少し976百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、船舶等の有形固定資産売却により444百万円増加し、関係会社の清算により185百万円取得しましたが、船隊整備に伴う有形固定資産取得による支出が1,256百万円発生し、3ヶ月超の定期預金による支出が518百万円増加したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ資金支出は169百万円増加し278百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、長期借入金の返済が83百万円発生し配当金の支払いが199百万円あったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、グループの中核である曳船事業において、海上安全の確保を使命として、東京湾全域に亘る船舶の安全航行、海洋環境の保全、海上交通の効率化への貢献という公共的役割を果たしてまいります。

具体的には、浦賀水道航路における船舶の警戒船業務(前方及び側方警戒)、東京湾各港における船舶の離着棧補助業務、LNGバース等での警戒船業務、造船所作業並びに防災業務など、顧客のあらゆる曳船作業ニーズに常時迅速に 대응してまいります。また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め総合的なマリンサービス提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、並びに横浜港における港湾施設及びウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。このような顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

また、連結ベースでの経営効率の向上並びに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループレベルでの収益力の強化を図ってまいります。

今後共こうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客及び社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

上記の経営方針に基づいた対処すべき課題は、以下のとおりと考えております。

#### (1) 会社の対処すべき課題

##### 曳船事業

曳船運航定員の削減等の諸施策による運航コスト削減

曳船業務の乗組員の技能継承

曳船作業の効率化と環境負荷低減を目的とした最新鋭曳船の開発・建造

曳船船隊を総合的に動員した新規プロジェクトの推進

香港や中国本土での合併事業の経験を基にした収益性の高い海外新規事業の展開

##### 旅客船事業

カーフェリー事業において、競合する東京湾アクアライン通行料金の大幅値下げによる経営環境の悪化に対処するための運航定員の削減、運航体制の見直し等の抜本的な事業リストラクチャリング策によるコスト削減

観光船事業における営業力の強化による売上の拡大

#### (2) 社会的責任を意識した経営

当社は、曳船サービスの安全性と効率性を確保するための総合的な品質管理システムの運用を強化するとともに、社会的な責任として環境マネジメントシステムに基づいた企業経営(環境負荷の少ない曳船設備導入と運航等)を行ってまいります。

当社はまた、内部統制システムを運用・改善するにあたっては、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず、業務の有効化・効率化、リスクマネジメント強化を組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制強化と一体となるものとしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を継続していく上で、今後影響を与える可能性のあるリスクにつき、以下に記載いたします。

##### 燃料油・原材料価格変動リスク

当社グループの事業は、曳船部門・旅客船部門が燃料油を使用しており、この価格は原油市場の動向に左右されます。原油市場の価格急騰局面では価格上昇により収益が圧迫されるリスクがあります。また、鋼材の値上げにより新船の建造価格に影響が出ることもあります。

##### 海難事故リスク

曳船事業では、海上災害の予防と海難事故の際の出動は当社の本来の業務であります。当社曳船が物理的破損や人的被害を被るリスクがあります。また、当社自体の曳船運航が海難事故の要因となり責任が問われるリスクがあります。これらは即ち、衝突や岸壁破損等のリスク、燃料油・原油流出による海洋汚染リスク、危険物を扱う船舶での業務に伴う海上災害リスク等です。

カーフェリーや観光船事業においては人命にかかわる事故や海洋汚染リスクを抱えております。

##### 市場環境の変化のリスク

曳船事業では、当社自身のコントロールの効かない外部環境の変化による売上高減少のリスクがあります。即ち、日本経済低迷による日本の港湾への入出港船舶数の減少、船舶の大型化とサイドスラスター装備船増加などによる曳船作業数の減少リスクです。また、強制水先規制の緩和をはじめとする船舶運航関連の諸規制の変更に伴う曳船使用の減少リスクがあります。

カーフェリー事業に関しては、競合交通手段であるアクアライン通行料の値下げによる競争力低下のリスクを抱えております。

これらリスク要因が当社グループの先行きの業績に影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析・内容は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主たる事業である曳船事業は、厳しい経済環境のなか、東京湾における入出港船舶数低迷により、横浜・川崎地区を始め各地区共作業数が減少し、売上高の減少となりました。また旅客船、売店・食堂事業は、フェリー部門が競合するアクアライン通行料金の度重なる値下げに打撃を受け、売上高減少となりグループ全体の売上高は12,616百万円(前期比9.1%減)となりました。

利益面では、売上高減少に伴い営業利益が474百万円(前期比32.3%減)となりました。また当期純利益は、当社グループの東京湾フェリー(株)において上記理由から経営環境が悪化、収益性が著しく低下したため固定資産の減損処理を実施し963百万円の特別損失を計上し、その結果207百万円(前期比67.5%減)となりました。

### (2) 財政状態ならびにキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて717百万円減少し20,984百万円となりました。これは主に曳船事業における船隊整備に伴う投資により船舶が増加しましたが、旅客船事業において既述のとおり963百万円の減損損失が発生し、また投資政策の見直しによる投資有価証券の売却により減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度に比べて353百万円減少し5,467百万円となりました。これは主に未払法人税等や退職給付引当金が減少し、長期借入金の返済が進んだことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度に比べて363百万円減少し15,517百万円となりました。これは主に利益剰余金や少数株主持分が変動したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての分析は、第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況の項をご参照下さい。

### (3) 経営戦略の現状、問題認識と今後の方針について

#### 曳船事業

世界同時不況の影響による入出港船舶数の低迷に対処すべく、曳船運航定員の削減等の諸施策によるコスト削減を図ります。また、今後の経営方針として、曳船サービスの総合的な品質管理システムの運用強化並びに曳船業務の乗組員の技術継承を掲げてこれを推進致します。また、国内外において曳船関連の新規プロジェクトを推進致します。

#### 旅客船事業

カーフェリー部門において、東京湾アクアライン通行料金の再度の値下げ(ETC搭載車につき土日1,000円)、また、その後通年800円が具体化されるなど経営環境の悪化への対応策として、運航定員の削減、運航体制の見直し等抜本的な経営改善策の実施による大幅なコスト削減に努めます。

観光船部門では、新規企画を中心に積極的な営業展開を行い顧客数増加を目指します。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(設備投資総額1,256,960千円)の概要は下記のとおりであります。

曳船事業：船隊整備のため新曳船2隻749,588千円と曳船買取1隻468,000千円の設備投資を行いました。

この設備投資における所要資金は、全額自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において、曳船事業以外のセグメントにおける重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

A 当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備(船舶)の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	会社名	船種	区分	隻数 (隻)	総屯数 (G/T)	帳簿価額 (千円)	摘要
曳船事業	東京汽船(株)	曳船	所有船	27	4,718	4,059,014	馬力 89,800PS
			共有船	5	1,046 (523)	433,826	18,200PS (9,100PS)
			用船	8	1,474	760	26,500PS
		その他				16,607	
	東港サービス(株)	曳船	所有船	2	422	114,734	6,700PS
			共有船	1	241 (145)	58,535	3,600PS (2,160PS)
用船			1	243	269	3,600PS	
旅客船事業	東京湾フェリー(株)	カーフェリー	所有船	3	9,599	255,489	輸送能力 344台
	(株)ポートサービス	観光船	所有船	2	1,447	72,608	旅客定員 871名
		旅客船	所有船	2	65	2,581	" 210名
			用船	4	146	817	" 446名
		交通船	所有船	3	57	2,922	" 103名
			用船	3	47		" 118名
		その他					211

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。  
2 用船の帳簿価額は、改良費であります。  
3 総屯数及び曳船馬力(PS)の( )内は、共有船他社持分であります。

B 当社グループ(当社及び連結子会社)各社の設備の状況

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	その他	合計		
本社、横須賀・千葉支店 (神奈川県横浜市中区・横須賀市、千葉県千葉市)	曳船事業	本店、支店等設備及び船舶	91,480	8,244	160,276 (4,309)	4,510,208	165,770	4,935,980	234	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	その他	合計		
東港サービス㈱	本社 (東京都港区)	曳船事業	本店等設備及び船舶	49,675	674	314,196 (634)	173,540	1,102	539,189	52 [1]	
㈱ポートサービス	本社・出張所 (神奈川県横浜市中区)	旅客船事業	本店、出張所設備及び船舶	145,533	419		79,141	12,210	237,305	36 [31]	
東京湾フェリー㈱	本社、久里浜・金谷営業所 (神奈川県横浜須賀野市、千葉県富津市)	旅客船事業	本店、営業所設備及び船舶	24,099	0	853,178 (18,205)	255,489	0	1,132,767	66 [16]	
フェリー興業㈱	本社、金谷・久里浜センター (千葉県富津市、神奈川県横浜須賀野市)	売店・食堂事業	本店、営業所設備	12,556	363			3,956	16,875	25 [1]	
東亜汽船㈱	本社 (神奈川県横浜須賀野市)	曳船事業	本店等設備	253				10	263	63	

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結子会社各社の経営計画をもとに個別に実施しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は船舶(曳船)自社所有船2隻の設備更新で、投資予定金額は1,016,000千円であり、所要資金については自己資金を充当する予定であります。

#### (1) 新設

(単位：千円)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月及び完了予定年月		摘要
				総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
東京汽船(株)	神奈川県横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	508,000	154,000	自己資金	平成22年2月	平成22年7月	設備更新
東京汽船(株)	神奈川県横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	508,000		自己資金	平成22年6月	平成22年11月	設備更新

#### (2) 売却

(単位：千円)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額	売却予定時期	摘要
東京汽船(株)	神奈川県横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	57,847	平成22年7月	設備更新に伴う売却
東京汽船(株)	神奈川県横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	18,080	平成22年11月	設備更新に伴う売却
東京湾フェリー(株)	神奈川県横須賀市	旅客船事業	船舶(カーフェリー)	41,504	平成22年7月	経営合理化に伴う売却

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年4月1日	910	10,010	45,500	500,500	45,500	75,357

(注) 無償株主割当(1:0.1)

発行価格 50円

資本組入額 50円

資本準備金より資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	6	25	11	1	627	679	
所有株式数(単元)	0	1,817	8	3,231	1,118	1	3,782	9,957	53,000
所有株式数の割合(%)	0	18.25	0.08	32.45	11.23	0.01	37.98	100	

(注) 自己株式49,868株は個人その他に49単元、単元未満株式の状況に868株含まれており、株主名簿記載上の株式数と、実保有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
2 株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,101	11.00
3 ビービーエイチフォー フィデリティロープライス ストックファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET. BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2 7 1)	1,000	9.99
4 共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
5 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
6 株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	495	4.94
7 株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.06
8 齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.01
9 日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	2.99
10 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.75
計		6,140	61.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,908,000	9,908	同上
単元未満株式	普通株式 53,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,908	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式868株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船株	横浜市中区山下町2番地	49,000		49,000	0.48
計		49,000		49,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	650	354
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	49,868		49,868	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の株主への利益還元方針としては、業績に応じかつ継続可能な配当を年1回、株主総会決議により実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化し利益成長を確保するための最新鋭曳船の開発と建造のための投資、及び新規事業用の資金として、充当したいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき20円(配当金の総額199,202,640円。平成22年6月29日定時株主総会決議。)を実施します。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,074	1,050	921	650	570
最低(円)	631	675	689	480	340

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	523	498	493	417	403	396
最低(円)	500	488	402	395	358	340

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		齊藤昌哉	昭和7年8月21日生	昭和37年5月 昭和46年7月 昭和49年5月 昭和59年6月 平成元年6月 平成3年3月 平成21年6月	当社取締役就任総務部長 当社代表取締役副社長 株式会社ポートサービス代表取締 役社長現在に至る 当社代表取締役社長 東京湾フェリー株式会社代表取締 役社長現在に至る 東海汽船株式会社取締役現在に至 る 当社代表取締役会長現在に至る	注4	1,358
代表取締役 社長		齊藤宏之	昭和35年10月6日生	平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社取締役就任 当社取締役事業企画部長 当社専務取締役総務部及び事業企 画部管掌 当社代表取締役専務取締役総務部 及び事業企画部管掌 当社代表取締役社長現在に至る	注4	302
常務取締役	工務部長	伊賀司郎	昭和18年3月8日生	昭和38年4月 平成2年7月 平成4年6月 平成9年6月	当社入社 当社船舶部次長 当社取締役就任工務部長 当社常務取締役工務部長現在に至 る	注4	2
取締役	海務部長	小田島厚	昭和19年2月15日生	平成6年10月 平成8年4月 平成8年7月 平成9年6月	大阪商船三井船舶株式会社より当 社へ出向、当社営業部部長代理 当社入社営業部部長代理 当社海務部次長 当社取締役就任海務部長現在に至 る	注4	1
取締役	総務部長 兼経理部長	伊藤英津生	昭和25年3月3日生	平成11年7月 平成12年7月 平成15年8月 平成17年6月 平成21年6月	株式会社日本興業銀行テレフォン バンキングセンター室長 当社経理部次長 当社経理部長 当社取締役就任経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長現 在に至る	注4	2
取締役	営業担当	荒木英二	昭和22年11月8日生	平成14年6月 平成14年8月 平成15年8月 平成17年6月 平成19年6月	株式会社商船三井人事部部長代理 当社営業部次長 当社営業部長 当社取締役就任営業部長 当社取締役営業担当現在に至る	注4	1
取締役	営業部長	河原豊明	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 平成13年11月 平成18年8月 平成19年6月	当社入社 当社営業部次長 当社営業部部長 当社取締役就任営業部長現在に至 る	注4	2
取締役	関連事業 担当	石原久	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成14年11月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年7月	当社入社 当社海務部次長 当社海務部部長 株式会社ポートサービス常務取締 役現在に至る 当社取締役就任 当社取締役関連事業担当現在に至 る	注4	2
取締役	千葉支店長	川名勝	昭和26年9月4日生	昭和49年4月 平成15年11月 平成18年9月 平成21年6月	当社入社 当社営業部次長 東亜汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役就任千葉支店長現在に 至る	注4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	横須賀地区 担当	小山 武志	昭和26年5月24日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成19年11月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 浦賀マリンサービス株式会社に出向 浦賀マリンサービス株式会社代表取締役専務取締役 浦賀マリンサービス株式会社代表取締役社長現在に至る 当社取締役就任横須賀地区担当現在に至る	注4	3
取締役		清水 賢一	昭和17年8月18日生	平成9年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年3月	藤田観光株式会社常務取締役 東海汽船株式会社代表取締役専務取締役 東海汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役就任現在に至る 東海汽船株式会社取締役会長現在に至る 東海汽船株式会社取締役退任 東海汽船株式会社顧問就任現在に至る	注4	
常勤監査役		浅岡 信也	昭和22年10月6日生	平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社日本興業銀行千葉支店長 株式会社日本興業銀行より出向 大連工業団地投資株式会社代表取締役副社長 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第八部付専任参事役 当社常勤監査役就任現在に至る	注5	
監査役		池田 直樹	昭和26年4月27日生	平成元年5月 平成15年2月 平成15年6月	横浜弁護士会弁護士登録 当社仮監査役 当社監査役就任現在に至る	注6	
監査役		山崎 潤一	昭和22年4月12日生	平成12年6月 平成16年3月 平成19年6月 平成21年3月	東海汽船株式会社旅客部長 東海汽船株式会社取締役総務部長 当社監査役就任現在に至る 東海汽船株式会社代表取締役社長 現在に至る	注6	
計							1,676

- (注) 1 取締役社長齊藤宏之氏は、取締役会長齊藤昌哉氏の長男であります。
- 2 常勤監査役浅岡信也氏、監査役池田直樹氏ならびに山崎潤一氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役清水賢一氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役浅岡信也氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役池田直樹氏、山崎潤一氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、企業が顧客および社会に対しその事業の使命を果たすことにより長期的な利益を最大化するとともに、法令遵守を徹底することが株主の利益に資するとの観点から、これらの目的を達成するために取締役会による経営執行の監督が行われることが重要であるとの認識に立つものであります。

当社における、企業統治の体制は下記のようになっております。

#### (a) 会社の機関の内容

- イ．取締役会は11名で構成され、うち1名が社外取締役であり、経営の助言を受けております。取締役会は四半期毎の定時取締役会及び重要な決定事項がある場合は随時開催されます。
- ロ．通常の業務執行に関しては、取締役社長及び取締役社長が主宰し業務執行取締役により構成される経営会議による意思決定が行われています。経営会議は週1回開催されています。
- ハ．当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、全員社外監査役であり、うち1名は常勤監査役として常時執務し、取締役会に加え、週1回開催される経営会議にも常に出席し、経営陣の職務執行を十分に監視する体制となっています。
- ニ．会計監査人には適切な情報の提供を行い、的確な監査を受けています。
- ホ．当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間では、会社法第427条1項に規定する契約(いわゆる責任限定契約)を締結しておりません。

#### (b) 内部統制システムの整備の状況

- イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会、取締役社長又は経営会議、各部門担当取締役の各レベルにおける意思決定の責任と権限が明確化されています。
- ロ．各部門担当取締役は、部門情報の正確かつ迅速な報告を取締役社長又は経営会議に対して行ない、各レベルにおいて決定された事項について組織横断的かつ効率的に業務執行をし、業務執行状況の報告を行います。
- ハ．総務担当取締役がコンプライアンス担当の役員として、コンプライアンスに係る組織横断的な社内調査を適宜実行して監査役、外部専門家とも連携をはかりつつ、法令への適合性のチェックを行ない、取締役会、取締役社長及び経営会議へコンプライアンス状況の報告を適宜行なっています。
- ニ．監査役は内部統制システム体制の構築と運用の適正性に関する監査結果を、適宜経営会議又は取締役会に報告する体制となっています。

#### (c) リスク管理体制の整備の状況

- イ．経営会議は、リスク管理に関する基本方針・体制の整備、各種潜在リスクの特定と担当の取締役の明確化、リスク状況把握と対応策の決定、リスク対応状況の監視、社内での教育と啓蒙の実施方針等を定めています。
- ロ．各種リスク担当取締役による個別リスクの管理に加え、リスク管理統括の担当取締役は組織横断的なリスク管理統括をします。
- ハ．各取締役は重要なリスク関連情報を迅速に取締役社長、経営会議、リスク管理統括役員に報告し、全社的なリスク対応方針を決定する体制となっています。
- ニ．リスクが顕在化した場合は迅速な対応を行ない、会社への損害の最小化の体制を整えています。

上記体制を採用している理由は以下のとおりであります。

取締役会においては、独立役員である社外取締役1名、社外監査役3名が出席することにより、健全な経営判断が確保されるよう経営を監視する役割が期待されます。このように監督機能を強化することが、株主・投資家からの信認を確保していく上でふさわしいと考えております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携は、下記のとおりであります。

- イ．総務担当取締役が内部監査責任者として、取締役社長の承認の下、内部監査担当者を任命し、業務監査、会計監査及び取締役社長の命により特命監査を行なう体制になっています。内部監査担当者は4名であります。
- ロ．内部監査責任者は、内部監査報告書を取締役社長に提出します。被監査部門に改善が必要な事項があった場合、取締役社長の指示の下、遅滞なく改善措置を実施します。
- ハ．監査役は適宜その職務の補助にあたる者を指名でき、その者の取締役からの独立性が確保されています。
- ニ．監査役は内部統制の責任者である総務担当取締役と適宜意見交換を行ない、監査結果を経営会議又は取締役会に報告します。
- ホ．監査役会は3名の社外監査役で構成され、うち1名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する銀行出身の常勤監査役であります。
- ヘ．監査役会は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と有機的な連携を保ち、双方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。
- ト．内部監査責任者は、監査役及び会計監査人との連携を保ち監査効率の向上を図り、内部監査報告書を監査役に提出します。

#### 社外取締役及び社外監査役

- イ．当社は清水賢一氏を社外取締役に選任しております。同氏は東海汽船株式会社の顧問であり、主に旅客船業界の元経営者としての専門的見地から、議案審議等につき必要な発言を行なっております。  
尚、同社は当社発行済株式(除、自己株式)の2.77%を保有しております。
- ロ．当社は3名の社外監査役を選任しております。  
常勤監査役浅岡信也氏は、監査業務全般にわたり意見を表明しております。  
監査役池田直樹氏は、弁護士としての専門的見地から発言を行なっております。  
監査役山崎潤一氏は、東海汽船株式会社の代表取締役社長であり、旅客船業界における長年の経験及び総務担当役員として培った専門的見識に基づいた発言を行なっております。  
尚、同社は当社発行済株式(除、自己株式)の2.77%を保有しております。

当該社外役員は旅客船会社の現、元経営者や銀行出身者、弁護士であるため、当社の経営陣から独立した外部的視点と専門的見識を有しております。また当該旅客船会社は、持ち株比率が低いため経営への影響はありません。以上の理由から経営の説明責任と健全な判断の確保のための経営監督を行なうのに適任と判断しております。

社外取締役は取締役会に原則毎回出席し、平時における経営者の説明責任の確保、有事における社外の視点を入れた判断といった役割が期待されております。

社外監査役は内部統制の責任者である総務担当取締役と適宜意見交換を行ない、監査結果を経営会議又は取締役会に報告します。社外監査役は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と有機的な連携を保ち、双

方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。内部監査責任者は、社外監査役及び会計監査人との連携を保ち監査効率の向上を図り、内部監査報告書を社外監査役に提出します。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の3名であります。

公認会計士 磯貝和敏氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

公認会計士 根本剛光氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

公認会計士 柴田叙男氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

当社の会計監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人に所属する公認会計士4名、その他の補助者4名であります。

#### 定款での取締役についての定め

- イ．当社の取締役は、18名以内とする旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。
- ハ．当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

定款でのその他の定め

- イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

役員の報酬等

- イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	211,291	145,350		35,000	30,941	12
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	26,400	24,900			1,500	4

- ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、基本報酬については、会社の財務的な制約の範囲内で、従業員給与とのバランス、世間水準、個別役員の職位、職責の範囲、企業経営への貢献度に応じて決定しております。

また、賞与については、全体の額を利益指標、世間水準等を勘案した上で株主総会に上程しており、個別役員については各人の職位、職責の範囲、企業経営への貢献度に応じて決定しております。

株式の保有状況

- イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

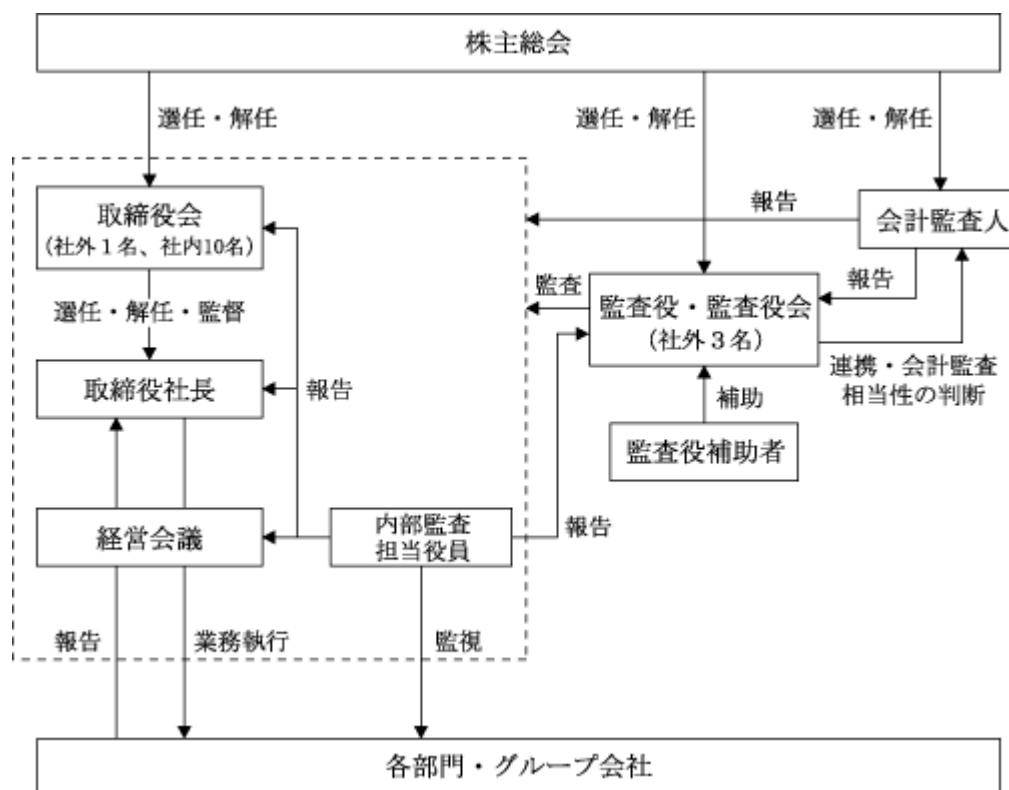
銘柄数 26銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,449,544千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋埠頭(株)	281,125	44,698	営業取引関係の強化
(株)商船三井	283,380	170,017	営業取引関係の強化
京浜急行電鉄(株)	460,000	353,280	営業取引関係の強化
富士急行(株)	91,000	41,405	営業取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	460,330	85,161	安定的な取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	15,746	18,611	安定的な取引関係の維持
(株)横浜銀行	242,647	111,132	安定的な取引関係の維持
住友信託銀行(株)	40,631	22,265	安定的な取引関係の維持
三井住友海上グループ ホールディングス(株)	7,245	18,800	安定的な取引関係の維持
東海汽船(株)	105,000	16,065	事業推進

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成22年3月31日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	
連結子会社				
計	24,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査対象の規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	13,884,369	12,616,902
売上原価	10,872,146	9,960,293
売上総利益	3,012,223	2,656,609
販売費及び一般管理費		
販売費	399,137	356,692
一般管理費	1,912,108	1,825,220
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 2,311,246	<sup>1</sup> 2,181,912
営業利益	700,977	474,696
営業外収益		
受取利息	27,104	15,278
受取配当金	56,066	52,090
負ののれん償却額	23,322	30,442
持分法による投資利益	206,157	228,469
その他	41,435	48,578
営業外収益合計	354,086	374,860
営業外費用		
支払利息	38,149	33,366
貸倒引当金繰入額	707	903
その他	3,061	5,306
営業外費用合計	41,918	39,577
経常利益	1,013,145	809,979
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 285,123
特別修繕引当金戻入額	34,235	12,634
国庫補助金	-	116,909
投資有価証券売却益	24,000	172,918
関係会社株式売却益	-	24,650
関係会社清算益	-	170,985
ゴルフ会員権売却益	-	1,034
その他	7,125	-
特別利益合計	65,361	784,255
特別損失		
役員退職慰労金	51,500	5,900
固定資産除却損	-	<sup>3</sup> 2,800
固定資産圧縮損	-	<sup>4</sup> 116,909
ゴルフ会員権評価損	-	500
ゴルフ会員権売却損	-	628
貸倒引当金繰入額	-	30,000
減損損失	-	<sup>5</sup> 963,829
特別損失合計	51,500	1,120,567
税金等調整前当期純利益	1,027,006	473,667
法人税、住民税及び事業税	543,741	360,818
法人税等調整額	2,207	41,570
法人税等合計	545,948	402,388
少数株主損失( )	157,045	136,061
当期純利益	638,103	207,340

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,500	500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,500	500,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,357	75,357
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,497,162	13,252,162
当期変動額		
剰余金の配当	199,248	199,215
当期純利益	638,103	207,340
持分法の適用範囲の変動	316,144	-
その他	-	1,047,222
当期変動額合計	755,000	1,055,347
当期末残高	13,252,162	14,307,509
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36,496	37,456
当期変動額		
自己株式の取得	960	354
当期変動額合計	960	354
当期末残高	37,456	37,811
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,036,523	13,790,563
当期変動額		
剰余金の配当	199,248	199,215
当期純利益	638,103	207,340
持分法の適用範囲の変動	316,144	-
自己株式の取得	960	354
その他	-	1,047,222
当期変動額合計	754,039	1,054,992
当期末残高	13,790,563	14,845,555

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	323,753	48,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,999	68,083
当期変動額合計	274,999	68,083
当期末残高	48,754	116,837
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	106,051	91,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,829	37,483
当期変動額合計	14,829	37,483
当期末残高	91,221	128,705
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	217,702	42,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260,170	30,599
当期変動額合計	260,170	30,599
当期末残高	42,467	11,868
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,306,193	2,133,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,075	1,449,139
当期変動額合計	173,075	1,449,139
当期末残高	2,133,118	683,978
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,560,419	15,881,213
当期変動額		
剰余金の配当	199,248	199,215
当期純利益	638,103	207,340
持分法の適用範囲の変動	316,144	-
自己株式の取得	960	354
その他	-	1,047,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433,245	1,418,540
当期変動額合計	320,794	363,547
当期末残高	15,881,213	15,517,665

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,782,709	6,081,672
受取手形及び売掛金	2,419,300	2,332,009
有価証券	-	299,983
商品	26,245	25,029
貯蔵品	66,866	88,019
繰延税金資産	109,894	95,348
その他	419,631	315,924
貸倒引当金	12,594	11,961
流動資産合計	8,812,053	9,226,024
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 3,843,272	<sup>1</sup> 2,926,807
減価償却累計額	2,516,157	2,603,209
建物及び構築物（純額）	1,327,114	323,597
船舶	<sup>1</sup> 19,319,299	<sup>1, 2</sup> 19,583,171
減価償却累計額	14,482,302	14,564,791
船舶（純額）	4,836,996	5,018,380
機械装置及び運搬具	56,988	52,648
減価償却累計額	40,012	42,946
機械装置及び運搬具（純額）	16,975	9,701
器具及び備品	462,475	442,629
減価償却累計額	405,003	413,578
器具及び備品（純額）	57,472	29,050
土地	<sup>1</sup> 1,327,651	<sup>1</sup> 1,327,651
建設仮勘定	227,250	154,000
有形固定資産合計	7,793,460	6,862,381
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	31,062	18,262
電話加入権	8,003	8,003
その他	2,911	111
無形固定資産合計	41,978	26,378
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,000,389	1,703,523
関係会社株式	1,887,752	1,927,878
繰延税金資産	252,383	180,279
その他	945,132	1,114,819
貸倒引当金	30,792	56,342
投資その他の資産合計	5,054,865	4,870,158
<b>固定資産合計</b>	12,890,304	11,758,918
<b>資産合計</b>	21,702,357	20,984,943

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	947,767	900,466
短期借入金	1,625,834	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	83,536	83,536
未払法人税等	294,097	67,602
未払消費税等	24,151	21,462
役員賞与引当金	40,000	35,000
賞与引当金	220,024	201,769
その他	141,832	139,990
流動負債合計	3,377,242	3,079,828
固定負債		
長期借入金	283,743	200,207
退職給付引当金	1,232,767	1,148,652
役員退職慰労引当金	377,015	372,496
特別修繕引当金	303,005	348,514
繰延税金負債	182,898	188,619
負ののれん	63,169	127,657
その他	1,302	1,302
固定負債合計	2,443,901	2,387,448
負債合計	5,821,143	5,467,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	13,252,162	14,307,509
自己株式	37,456	37,811
株主資本合計	13,790,563	14,845,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,754	116,837
為替換算調整勘定	91,221	128,705
評価・換算差額等合計	42,467	11,868
少数株主持分	2,133,118	683,978
純資産合計	15,881,213	15,517,665
負債純資産合計	21,702,357	20,984,943

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,027,006	473,667
減価償却費	1,020,391	1,084,636
減損損失	-	963,829
負ののれん償却額	23,322	30,442
受取利息及び受取配当金	83,171	67,369
支払利息	38,149	33,366
持分法による投資損益（は益）	206,157	228,469
貸倒引当金の増減額（は減少）	205	27,220
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,684	88,633
特別修繕引当金の増減額（は減少）	24,464	45,508
賞与引当金の増減額（は減少）	1,858	18,254
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	5,000
固定資産売却損益（は益）	-	285,123
固定資産除却損	-	2,800
固定資産圧縮損	-	116,909
補助金収入	-	116,909
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	24,000	172,918
関係会社株式売却損益（は益）	-	24,650
関係会社清算損益（は益）	-	170,985
ゴルフ会員権評価損	-	500
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	405
売上債権の増減額（は増加）	193,422	87,290
たな卸資産の増減額（は増加）	30,437	19,750
仕入債務の増減額（は減少）	226,593	47,500
未払金の増減額（は減少）	3,480	179
未払消費税等の増減額（は減少）	4,042	2,688
預り金の増減額（は減少）	8,021	837
その他の流動負債の増減額（は減少）	627	767
その他の流動資産の増減額（は増加）	128,262	95,021
その他	3,322	12,559
小計	1,629,852	1,662,424
利息及び配当金の受取額	179,504	202,528
利息の支払額	39,535	33,624
法人税等の支払額	496,890	594,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,931	1,236,472

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	299,665	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	35,162	295,964
関係会社株式の取得による支出	-	177,171
有形固定資産の取得による支出	1,539,317	1,256,760
有形固定資産の売却による収入	2,354	444,375
定期預金の預入による支出	8,710,849	8,198,059
定期預金の払戻による収入	9,060,000	7,680,000
関係会社の整理による収入	-	185,985
関係会社株式の売却による収入	-	25,500
その他の支出	32,333	25,453
その他の収入	40,320	48,208
貸付けによる支出	1,400	2,200
貸付金の回収による収入	2,880	3,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,442,847</b>	<b>976,570</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	834	4,166
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	59,936	83,536
自己株式の取得による支出	960	354
配当金の支払額	199,572	199,274
少数株主への配当金の支払額	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,635</b>	<b>278,998</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>279,551</b>	<b>19,097</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,138	2,070,586
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,070,586</b>	<b>2,051,489</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社：東港サービス(株)、(株)ポートサービス、東京湾フェリー(株)、フェリー興業(株)、東亜汽船(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社：東港サービス(株)、(株)ポートサービス、東京湾フェリー(株)、フェリー興業(株)、東亜汽船(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 会社名：防災特殊曳船(株)、SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.、千代田海事(株)、(株)パシフィックマリンサービス、宮城マリンサービス(株)</p> <p>なお、宮城マリンサービス(株)については、同社が取得した自己株式の消却に伴い、当社の持分比率が増加したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(新昌船舶(株)他1社)及び関連会社(富士海事(株)他11社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 会社名：防災特殊曳船(株)、SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.、千代田海事(株)、(株)パシフィックマリンサービス、宮城マリンサービス(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(新昌船舶(株)他1社)及び関連会社(横浜川崎曳船(株)他8社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>(二)投資有価証券のうちには議決権の100分の20以上、100分の50以下を実質的に所有している会社の株式が1社(日本栄船株)含まれておりますが、当社より上位の有力株主があり、かつ、当該有力株主は当社の取引先である大手海運会社であります。従って当社が、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて当該会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができず、将来に亘ってもこの状態が継続することが見込まれるので関連会社より除外しました。</p> <p>(ホ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東港サービス株</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	東港サービス株	1月31日	<p>(二) 同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
会社名	決算日					
東港サービス株	1月31日					

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法から主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左 たな卸資産 ...主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ...役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>役員賞与引当金 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>賞与引当金 ...従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 ...船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、株式取得時又は支配獲得時の時価の把握が困難であるため帳簿価額によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期日が3か月以内の定期預金であります。</p>	<p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>特別修繕引当金 ...同左</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれております「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ29,150千円、94,399千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却益」(前連結会計年度 1,870千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式売却損益(は益)」(前連結会計年度 1,870千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めておりました「関係会社株式の売却による収入」(前連結会計年度2,337千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 給料手当 216,484千円</p> <p>(2) 一般管理費 役員報酬 365,800 役員賞与引当金繰入額 40,000 給料手当 540,811 賞与引当金繰入額 51,953 退職給付引当金繰入額 46,437 役員退職慰労引当金繰入額 22,950 貸倒引当金繰入額 870</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 給料手当 206,669千円</p> <p>(2) 一般管理費 役員報酬 329,786 役員賞与引当金繰入額 35,000 給料手当 506,524 賞与引当金繰入額 46,486 退職給付引当金繰入額 50,351 役員退職慰労引当金繰入額 32,441 貸倒引当金繰入額 730</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 船舶 285,123千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 原状回復費 2,800千円</p> <p>4 固定資産圧縮損は、国庫補助金により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。 船舶 116,909千円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旅客船事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 横須賀市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、会社単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>競合する東京湾アクアライン通行料金の大幅な値下げにより旅客船事業の経営環境が悪化し、収益性が著しく低下したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(963,829千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物942,533千円、器具及び備品19,355千円、運搬具1,940千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	用途	種類	場所	旅客船事業資産	建物及び構築物、 器具及び備品等	神奈川県 横須賀市他
用途	種類	場所					
旅客船事業資産	建物及び構築物、 器具及び備品等	神奈川県 横須賀市他					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,587	1,631		49,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加1,631株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,248	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,215	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,218	650		49,868

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加650株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	199,215	20.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,202	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

1 当連結会計年度の当期変動額「その他」について

当連結会計年度において、株式を一部追加取得した連結子会社を通して間接所有している孫会社(連結対象会社)が過年度に計上した欠損金は、従前よりその全額を当社が負担する状況にありましたが、連結子会社株式の一部追加取得に際しては、当該状況が解消される前提で売買価格が決定されました。そのため、当連結会計年度より、孫会社が過年度に計上した欠損金を持分比率に応じて少数株主に負担させております。この結果、当社の間接所有持分が変動し、利益剰余金が1,047,222千円増加いたしました。



(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 (担保資産)		1 (担保資産)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	441,736千円	建物	72,231千円
船舶	222,833	船舶	114,543
土地	1,160,869	土地	1,160,869
計	1,825,439	計	1,347,643
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	495,834千円	短期借入金	500,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	83,536	1年以内返済予定の長期借入金	83,536
長期借入金	283,743	長期借入金	200,207
計	863,113	計	783,743
(偶発債務)		2 国庫補助金の受入による有形固定資産「船舶」の 圧縮記帳額 116,909千円	
連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。		(偶発債務)	
1 松柏興業(株)	26,250千円	1 松柏興業(株)	6,450千円
2 双葉船舶(株)	142,500千円	2 双葉船舶(株)	127,500千円
計	168,750	3 新昌船舶(株)	119,571千円
		計	253,521

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,782,709千円	現金及び預金勘定 6,081,672千円
預入期間が 3か月を超える定期預金 3,712,122	預入期間が 3か月を超える定期預金 4,030,182
現金及び現金同等物 2,070,586	現金及び現金同等物 2,051,489

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	器具及び備品 (千円)	その他(千円)	合計(千円)		器具及び備品 (千円)	その他(千円)	合計(千円)																				
取得価額相当額	69,618	54,540	124,158	取得価額相当額	69,618	18,036	87,654																				
減価償却累計額相当額	30,083	49,029	79,112	減価償却累計額相当額	43,811	14,529	58,340																				
期末残高相当額	39,534	5,511	45,045	期末残高相当額	25,806	3,507	29,313																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,045</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,904</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	15,732千円	1年超	29,313	合計	45,045	支払リース料	18,904千円	減価償却費相当額	18,904	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,313</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,732</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	14,917千円	1年超	14,396	合計	29,313	支払リース料	15,732千円	減価償却費相当額	15,732
1年以内	15,732千円																										
1年超	29,313																										
合計	45,045																										
支払リース料	18,904千円																										
減価償却費相当額	18,904																										
1年以内	14,917千円																										
1年超	14,396																										
合計	29,313																										
支払リース料	15,732千円																										
減価償却費相当額	15,732																										

[次へ](#)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については3年程度までの比較的期間の短い預金や既発国債等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等のリスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク並びに金利、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、複数の金融機関からの借り入れ、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては市場要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	6,081,672	6,081,672	
(2) 受取手形及び売掛金	2,332,009	2,332,009	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	299,983	300,240	256
其他有価証券	1,095,598	1,095,598	
(4) 支払手形及び買掛金	(900,466)	(900,466)	
(5) 短期借入金	(1,630,000)	(1,630,000)	
(6) 長期借入金	(283,743)	(284,350)	(607)

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額607,924千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,927,878千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	6,081,672		
受取手形及び売掛金	2,332,009		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券(国債)	299,983		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			
合計	8,713,664		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		62,336	40,336	30,336	10,336	56,863
リース債務						
その他の有利子負債						
合計		62,336	40,336	30,336	10,336	56,863

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	399,719	401,610	1,890
社債			
その他			
小計	399,719	401,610	1,890
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	399,719	401,610	1,890

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	244,414	484,111	239,697
債券			
その他			
小計	244,414	484,111	239,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	650,224	486,880	163,343
債券			
その他	2,413	2,269	143
小計	652,637	489,150	163,486
合計	897,051	973,262	76,210

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	627,408

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券			
国債	100,000	300,000	

[次へ](#)



当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	299,983	300,240	256
社債			
その他			
小計	299,983	300,240	256
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	299,983	300,240	256

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	571,487	249,056	322,430
債券			
その他			
小計	571,487	249,056	322,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	524,111	645,202	121,091
債券			
その他			
小計	524,111	645,202	121,091
合計	1,095,598	894,258	201,339

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	193,245	172,612	
債券			
その他	2,718	305	
合計	195,964	172,918	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社のうち 3社については、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,561,533千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,117,861</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,443,671</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">242,288</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,201,382千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">31,384</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">1,232,767千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,719千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,141</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23,261</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,793</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,046</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">252,439千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 その他は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>期首2.0% 期末2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,561,533千円	年金資産	1,117,861	未積立退職給付債務 ( + )	1,443,671	未認識数理計算上の差異	242,288	連結貸借対照表計上額純額 ( + )	1,201,382千円	前払年金費用	31,384	退職給付引当金( - )	1,232,767千円	勤務費用	180,719千円	利息費用	35,141	期待運用収益	23,261	数理計算上の差異の 費用処理額	22,793	退職給付費用	215,393千円	その他	37,046	計	252,439千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	期首2.0% 期末2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	5年		数理計算上の差異の 処理年数	5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,415,392千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,205,933</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,209,458</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">84,790</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,124,668千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23,983</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">1,148,652千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135,748千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,457</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,274</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,005</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216,937千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,959</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">252,896千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 その他は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>期首2.0% 期末2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,415,392千円	年金資産	1,205,933	未積立退職給付債務 ( + )	1,209,458	未認識数理計算上の差異	84,790	連結貸借対照表計上額純額 ( + )	1,124,668千円	前払年金費用	23,983	退職給付引当金( - )	1,148,652千円	勤務費用	135,748千円	利息費用	35,457	期待運用収益	10,274	数理計算上の差異の 費用処理額	56,005	退職給付費用	216,937千円	その他	35,959	計	252,896千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	期首2.0% 期末2.0%		期待運用収益率	1.0%		過去勤務債務の額の処理年数	5年		数理計算上の差異の 処理年数	5年	
退職給付債務	2,561,533千円																																																																																						
年金資産	1,117,861																																																																																						
未積立退職給付債務 ( + )	1,443,671																																																																																						
未認識数理計算上の差異	242,288																																																																																						
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	1,201,382千円																																																																																						
前払年金費用	31,384																																																																																						
退職給付引当金( - )	1,232,767千円																																																																																						
勤務費用	180,719千円																																																																																						
利息費用	35,141																																																																																						
期待運用収益	23,261																																																																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	22,793																																																																																						
退職給付費用	215,393千円																																																																																						
その他	37,046																																																																																						
計	252,439千円																																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率	期首2.0% 期末2.0%																																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																																						
退職給付債務	2,415,392千円																																																																																						
年金資産	1,205,933																																																																																						
未積立退職給付債務 ( + )	1,209,458																																																																																						
未認識数理計算上の差異	84,790																																																																																						
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	1,124,668千円																																																																																						
前払年金費用	23,983																																																																																						
退職給付引当金( - )	1,148,652千円																																																																																						
勤務費用	135,748千円																																																																																						
利息費用	35,457																																																																																						
期待運用収益	10,274																																																																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	56,005																																																																																						
退職給付費用	216,937千円																																																																																						
その他	35,959																																																																																						
計	252,896千円																																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率	期首2.0% 期末2.0%																																																																																						
期待運用収益率	1.0%																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未納事業税 24,754千円</p> <p>賞与引当金 89,049</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料 14,407</p> <p>貸倒引当金 210</p> <p>その他 671</p> <p>計 129,093千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 492,002千円</p> <p>役員退職慰労引当金 151,919</p> <p>特別修繕引当金 31,514</p> <p>貸倒引当金 12,081</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,345</p> <p>投資有価証券評価損 17,334</p> <p>繰越欠損金 295,197</p> <p>その他 21,283</p> <p>計 1,025,679千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,154,772千円</p> <p>評価性引当額 641,757</p> <p>繰延税金資産合計 513,015千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金認定損 311,574千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,061</p> <p>繰延税金負債合計 333,635千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 179,379千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未納事業税 8,778千円</p> <p>賞与引当金 81,706</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料 15,886</p> <p>貸倒引当金 36</p> <p>その他 738</p> <p>計 107,147千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 460,358千円</p> <p>役員退職慰労引当金 150,098</p> <p>特別修繕引当金 36,202</p> <p>貸倒引当金 23,000</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,620</p> <p>投資有価証券評価損 3,305</p> <p>減価償却超過額 385,259</p> <p>繰越欠損金 265,071</p> <p>その他 11,381</p> <p>計 1,338,297千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,445,444千円</p> <p>評価性引当額 963,615</p> <p>繰延税金資産合計 481,829千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金認定損 330,347千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 64,473</p> <p>繰延税金負債合計 394,820千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 87,008千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>関連会社持分法投資損益 8.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1</p> <p>評価性引当額 15.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2</p> <p>役員賞与引当金 1.6</p> <p>その他 1.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>関連会社持分法投資損益 19.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.9</p> <p>評価性引当額 69.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.6</p> <p>役員賞与引当金 3.0</p> <p>その他 1.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.0%</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	曳船事業 (千円)	旅客船事業 (千円)	売店・食堂 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,693,689	3,048,543	1,142,136	13,884,369		13,884,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,170	80,255	8,568	98,994	(98,994)	
計	9,703,859	3,128,799	1,150,705	13,983,364	(98,994)	13,884,369
営業費用	8,857,117	3,282,214	1,143,054	13,282,386	(98,994)	13,183,392
営業利益又は 営業損失( )	846,741	153,414	7,650	700,977		700,977
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,135,699	3,594,540	170,987	21,901,227	(198,870)	21,702,357
減価償却費	835,448	175,285	9,656	1,020,391		1,020,391
資本的支出	1,238,310	280,681	7,716	1,526,708		1,526,708

(注) 1 事業の種類は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 曳船事業 ... 曳船事業、貸船事業、防災関係事業等
- (2) 旅客船事業 ... 観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等
- (3) 売店・食堂事業... 売店事業、レストラン事業等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	曳船事業 (千円)	旅客船事業 (千円)	売店・食堂 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,810,051	2,795,779	1,011,071	12,616,902		12,616,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,560	70,697	6,380	87,637	(87,637)	
計	8,820,611	2,866,477	1,017,451	12,704,540	(87,637)	12,616,902
営業費用	8,306,121	2,900,405	1,023,317	12,229,844	(87,637)	12,142,206
営業利益又は 営業損失( )	514,489	33,927	5,866	474,696		474,696
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	18,569,860	2,418,976	144,704	21,133,541	(148,598)	20,984,943
減価償却費	920,921	156,007	7,706	1,084,636		1,084,636
減損損失		963,829		963,829		963,829
資本的支出	1,243,911	12,493	554	1,256,960		1,256,960

(注) 1 事業の種類は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 曳船事業 ... 曳船事業、貸船事業、防災関係事業等
- (2) 旅客船事業 ... 観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等
- (3) 売店・食堂事業... 売店事業、レストラン事業等



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額が日本のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額が日本のみであるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	浦賀マリーン サービス㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳 船の運航委 託 役員の兼任	曳船サービ ス	1,903,713	受取手形 及び売掛金	433,999
関連 会社	横浜川崎曳船 ㈱	横浜市 中区	10,000	曳船業	(所有) 直接 20.0%	当社所有曳 船の配船委 託 役員の兼任	曳船サービ ス	2,437,324	受取手形 及び売掛金	542,981

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

曳船料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、浦賀マリーンサービス㈱と横浜川崎曳船㈱に対する受取手形及び売掛金については、浦賀マリーンサービス㈱は運航委託契約、横浜川崎曳船㈱は配船委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.
流動資産合計	1,787,446
固定資産合計	1,460,141
流動負債合計	85,253
固定負債合計	105,704
純資産合計	3,056,630
売上高	1,677,127
税引前当期純利益	803,759
当期純利益	694,216

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱商船三井	東京都 港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 11.0%	曳船サービ スの提供	投資有価証券 の売却	174,109		
							投資有価証券 売却益	158,476		
							関係会社株式 の取得	177,171		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の譲渡価額及び取得価額につきましては、当該会社の純資産価額を基準に交渉の上、決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	浦賀マリン サービス㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳 船の運航委 託 役員の兼任	曳船サービス	1,678,756	受取手形 及び売掛金	437,264
関連会社	横浜川崎曳船 ㈱	横浜市 中区	10,000	曳船業	(所有) 直接 20.0%	当社所有曳 船の配船委 託 役員の兼任	曳船サービス	2,293,502	受取手形 及び売掛金	562,833
関連会社	東洋海運産業 ㈱	横浜市 中区	10,000	船舶貸渡業	(所有) 直接 20.0%	役員の兼任	船舶の購入	468,000		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

曳船料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

船舶の購入価格につきましては、市場価格等を勘案して、上記会社と交渉の上、決定しております。

なお、浦賀マリンサービス㈱と横浜川崎曳船㈱に対する受取手形及び売掛金については、浦賀マリンサービス㈱は運航委託契約、横浜川崎曳船㈱は配船委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.
流動資産合計	1,827,811
固定資産合計	1,370,633
流動負債合計	36,201
固定負債合計	91,654
純資産合計	3,070,589
売上高	1,386,624
税引前当期純利益	731,856
当期純利益	628,382

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,380.22円	1,489.31円
1株当たり当期純利益	64.06円	20.82円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 15,881,213千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 13,748,095千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 2,133,118千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 10,010,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 49,218株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,960,782株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 638,103千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 638,103千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,961,597株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 15,517,665千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 14,833,687千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 683,978千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 10,010,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 49,868株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,960,132株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 207,340千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 207,340千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,960,457株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,625,834	1,630,000	1.594	
1年以内に返済予定の長期借入金	83,536	83,536	2.456	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	283,743	200,207	2.290	H 23.6.30 ~H 32.9.17
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,993,113	1,913,743		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	62,336	40,336	30,336	10,336
リース債務				

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,150,063	3,292,323	3,153,295	3,021,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	257,700	652,781	309,096	745,910
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	150,836	429,100	193,371	565,967
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	15.14	43.08	19.41	56.82

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>海運業収益</b>		
曳船料	8,353,100	7,584,605
貸船料	24,030	25,320
その他海運業収益	251,214	210,124
<b>海運業収益合計</b>	<b>8,628,344</b>	<b>7,820,049</b>
<b>海運業費用</b>		
<b>運航費</b>		
燃料費	1,147,799	750,029
その他運航費	420,423	343,711
<b>運航費合計</b>	<b>1,568,222</b>	<b>1,093,740</b>
<b>船費</b>		
船員費	2,123,575	2,122,912
賞与引当金繰入額	99,901	99,331
退職給付引当金繰入額	92,174	128,704
船舶消耗品費	89,261	75,339
船舶保険料	19,432	19,259
船舶修繕費	169,270	206,503
特別修繕引当金繰入額	85,749	93,227
船舶減価償却費	671,436	861,321
その他船費	62,763	70,049
<b>船費合計</b>	<b>3,413,566</b>	<b>3,676,649</b>
借船料	1,536,335	1,432,957
その他海運業費用	68,521	74,294
<b>海運業費用合計</b>	<b>6,586,645</b>	<b>6,277,641</b>
<b>海運業利益</b>	<b>2,041,698</b>	<b>1,542,408</b>
<b>一般管理費</b>		
役員報酬	187,080	170,250
役員賞与引当金繰入額	40,000	35,000
従業員給与	353,658	363,125
賞与引当金繰入額	38,874	37,042
退職給付引当金繰入額	29,096	40,662
役員退職慰労引当金繰入額	22,950	32,441
福利厚生費	96,607	97,519
旅費・交通費	40,812	34,900
通信費	14,273	14,304
光熱・消耗品費	30,307	40,767
租税公課	22,771	21,461
資産維持費	57,244	54,775
減価償却費	29,643	24,898
交際費	58,042	51,245
会費・寄付金	20,459	20,006
貸倒引当金繰入額	17	-
その他一般管理費	86,174	85,020
<b>一般管理費合計</b>	<b>1,128,013</b>	<b>1,123,421</b>
<b>営業利益</b>	<b>913,685</b>	<b>418,986</b>



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24,210	12,919
有価証券利息	2,683	2,903
受取配当金	<sup>1</sup> 149,741	<sup>1</sup> 178,609
その他	28,990	37,840
営業外収益合計	205,625	232,273
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,416	8,554
貸倒引当金繰入額	707	903
その他	2,331	3,344
営業外費用合計	13,456	12,803
経常利益	1,105,855	638,456
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 179,957
特別修繕引当金戻入額	15,511	12,634
投資有価証券売却益	24,000	158,782
関係会社株式売却益	-	24,650
関係会社清算益	-	91,190
ゴルフ会員権売却益	-	1,034
特別利益合計	39,511	468,249
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権評価損	-	500
ゴルフ会員権売却損	-	628
特別損失合計	-	1,128
税引前当期純利益	1,145,366	1,105,576
法人税、住民税及び事業税	531,075	341,445
法人税等調整額	34,801	53,220
法人税等合計	496,274	394,665
当期純利益	649,091	710,911

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,500	500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,500	500,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,357	75,357
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,357	75,357
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	125,125	125,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,125	125,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,000	310,000
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>貸倒準備金</b>		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	243,661	204,911
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	85,494
圧縮記帳積立金の取崩	38,750	47,656
当期変動額合計	38,750	37,837
当期末残高	204,911	242,749

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,660,000	10,060,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	10,060,000	10,460,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	942,521	1,031,115
当期変動額		
剰余金の配当	199,248	199,215
圧縮記帳積立金の積立	-	85,494
圧縮記帳積立金の取崩	38,750	47,656
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期純利益	649,091	710,911
当期変動額合計	88,594	73,857
当期末残高	1,031,115	1,104,973
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,501,308	11,951,151
当期変動額		
剰余金の配当	199,248	199,215
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	649,091	710,911
当期変動額合計	449,843	511,695
当期末残高	11,951,151	12,462,847
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36,496	37,456
当期変動額		
自己株式の取得	960	354
当期変動額合計	960	354
当期末残高	37,456	37,811
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,040,669	12,489,552
当期変動額		
剰余金の配当	199,248	199,215
当期純利益	649,091	710,911
自己株式の取得	960	354
当期変動額合計	448,883	511,340
当期末残高	12,489,552	13,000,892

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	275,442	29,555
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,887	58,166
<b>当期変動額合計</b>	245,887	58,166
<b>当期末残高</b>	29,555	87,721
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	275,442	29,555
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,887	58,166
<b>当期変動額合計</b>	245,887	58,166
<b>当期末残高</b>	29,555	87,721
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,316,111	12,519,107
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	199,248	199,215
当期純利益	649,091	710,911
自己株式の取得	960	354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,887	58,166
<b>当期変動額合計</b>	202,995	569,507
<b>当期末残高</b>	12,519,107	13,088,614

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,445,088	4,552,566
受取手形	15,942	16,623
海運業未収金	1,945,306 <sub>1</sub>	1,884,423 <sub>1</sub>
立替金	111,882	35,452
有価証券	-	299,983
貯蔵品	40,120	53,892
前払費用	50,424	43,029
繰延税金資産	87,999	74,119
その他	155,186	140,130
貸倒引当金	10,402	9,707
流動資産合計	6,841,548	7,090,513
固定資産		
有形固定資産		
船舶	11,305,429	11,985,827
減価償却累計額	7,095,656	7,475,618
船舶(純額)	4,209,773	4,510,208
建物	306,122	331,018
減価償却累計額	244,371	250,723
建物(純額)	61,751	80,294
構築物	80,484	80,484
減価償却累計額	66,524	69,298
構築物(純額)	13,960	11,185
車両運搬具	26,667	26,667
減価償却累計額	12,603	18,423
車両運搬具(純額)	14,064	8,244
器具及び備品	88,742	83,666
減価償却累計額	76,401	71,895
器具及び備品(純額)	12,340	11,770
土地	160,276	160,276
建設仮勘定	227,250	154,000
有形固定資産合計	4,699,417	4,935,980
無形固定資産		
ソフトウェア	24,832	15,924
電話加入権	2,905	2,905
無形固定資産合計	27,737	18,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767,796	1,449,544
関係会社株式	920,360	1,083,531
関係会社長期貸付金	153,333	103,333
長期預金	500,000	700,000
繰延税金資産	112,142	32,604
その他	226,483	192,701
貸倒引当金	18,966	15,116
投資その他の資産合計	3,661,149	3,546,598
固定資産合計	8,388,304	8,501,408
資産合計	15,229,853	15,591,921

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	455,731	503,726
短期借入金	580,000	580,000
未払金	7,368	5,646
未払法人税等	282,105	58,859
未払費用	15,005	15,028
預り金	59,556	60,979
役員賞与引当金	40,000	35,000
賞与引当金	138,775	136,373
その他	14	258
流動負債合計	1,578,557	1,395,871
固定負債		
退職給付引当金	534,537	504,908
役員退職慰労引当金	371,571	367,052
特別修繕引当金	226,078	235,474
固定負債合計	1,132,188	1,107,435
負債合計	2,710,745	2,503,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金		
資本準備金	75,357	75,357
資本剰余金合計	75,357	75,357
利益剰余金		
利益準備金	125,125	125,125
その他利益剰余金		
退職積立金	310,000	310,000
配当引当積立金	100,000	100,000
貸倒準備金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	204,911	242,749
別途積立金	10,060,000	10,460,000
繰越利益剰余金	1,031,115	1,104,973
利益剰余金合計	11,951,151	12,462,847
自己株式	37,456	37,811
株主資本合計	12,489,552	13,000,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,555	87,721
評価・換算差額等合計	29,555	87,721
純資産合計	12,519,107	13,088,614
負債純資産合計	15,229,853	15,591,921

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左  時価のないもの.....同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品.....先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業 年度から適用し、評価基準については、先入先出法による 原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変 更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品.....先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 無形固定資産.....定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっており ます。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっておりま す。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左  無形固定資産.....同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金.....役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金.....船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金.....同左</p> <p>特別修繕引当金.....同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>当社の計上基準は、曳船サービス提供時に曳船料の請求権が発生するものとして収益の計上を行っており、費用の計上基準は上記の収益に対応してそれぞれ配分計上しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>



【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との取引にか かるもの	海運業収益 4,599,491千円 海運業費用 1,585,742 受取配当金 110,643	海運業収益 4,210,543千円 海運業費用 1,433,575 受取配当金 147,191
2 固定資産売却益の内容 は、次のとおりであり ます。		船舶 179,957千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,587	1,631		49,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,631株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,218	650		49,868

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 650株

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外 で各科目に含まれてい る関係会社に対するも のは次の通りでありま す。	海運業未収金	1,017,795千円	海運業未収金	1,047,600千円
	海運業未払金	112,496	海運業未払金	102,854
偶発債務 右の会社の銀行借入に対 し、債務保証を行なっ ております。	1 松柏興業(株)	26,250千円	1 松柏興業(株)	6,450千円
	2 (株)ポートサービス	350,000	2 (株)ポートサービス	350,000
	3 双葉船舶(株)	142,500	3 双葉船舶(株)	127,500
	計	518,750	4 新昌船舶(株)	119,571
			計	603,521

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	948,314
関連会社株式	135,216
計	1,083,531

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未納事業税 23,423 千円</p> <p>賞与引当金 55,926</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料 7,978</p> <p>その他 671</p> <p>計 87,999 千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 215,418 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 149,743</p> <p>特別修繕引当金 22,777</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,113</p> <p>投資有価証券評価損 12,635</p> <p>その他 20,316</p> <p>計 424,004 千円</p> <p>繰延税金資産小計 512,004 千円</p> <p>評価性引当額 173,538</p> <p>繰延税金資産合計 338,465 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金認定損 138,323 千円</p> <p>繰延税金負債合計 138,323 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 200,141 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未納事業税 7,350 千円</p> <p>賞与引当金 54,958</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料 11,071</p> <p>その他 738</p> <p>計 74,119 千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 203,478 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 147,922</p> <p>特別修繕引当金 23,724</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2,387</p> <p>投資有価証券評価損 2,418</p> <p>その他 9,521</p> <p>計 389,451 千円</p> <p>繰延税金資産小計 463,570 千円</p> <p>評価性引当額 161,172</p> <p>繰延税金資産合計 302,398 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金認定損 163,865 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,808 千円</p> <p>繰延税金負債合計 195,674 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 106,724 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9</p> <p>役員賞与引当金 1.4</p> <p>評価性引当額 1.5</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.0</p> <p>役員賞与引当金 1.3</p> <p>評価性引当額 1.2</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7 %</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,256.84円	1,314.10円
1株当たり当期純利益	65.16円	71.37円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 12,519,107千円 普通株式に係る純資産額 12,519,107千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 49,218株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,960,782株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 649,091千円 普通株式に係る当期純利益 649,091千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,961,597株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 13,088,614千円 普通株式に係る純資産額 13,088,614千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 49,868株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,960,132株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 710,911千円 普通株式に係る当期純利益 710,911千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,960,457株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	備考	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	備考
海運業 収益	運賃 (千円)	8,353,100	曳船料	7,584,605	曳船料
	貸船料 (千円)	24,030		25,320	
	他船取扱手数料 (千円)	3,360		3,540	
	その他 (千円)	247,854		206,584	
	計 (千円)	8,628,344		7,820,049	
海運業 費用	運航費 (千円)	1,158,723		759,201	
	船費 (千円)	3,413,566	減価償却費 671,436	3,676,649	減価償却費 861,321
	借船料 (千円)	1,536,335		1,432,957	
	他社委託手数料 (千円)	409,499		334,539	
	その他 (千円)	68,521		74,294	
	計 (千円)	6,586,645		6,277,641	
海運業利益 (千円)	2,041,698		1,542,408		

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しました。



【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)日新	6,050	1,306
		東洋埠頭(株)	281,125	44,698
		東海汽船(株)	105,000	16,065
		(株)みずほフィナンシャルグループ	460,330	85,161
		(株)りそなホールディングス	15,746	18,611
		(株)横浜銀行	242,647	111,132
		住友信託銀行(株)	40,631	22,265
		三井住友海上グループホールディングス(株)	7,245	18,800
		(株)商船三井	253,380	170,017
		(株)ホテルニューグランド	12,100	4,356
		京浜急行電鉄(株)	460,000	353,280
		富士急行(株)	91,000	41,405
		鹿島埠頭(株)	9,700	9,700
		(株)産業貿易センター	1,050	10,500
		港湾保険代行(株)	140	226
		横須賀新港埠頭(株)	2,000	1,000
		(株)横浜スタジアム	10,000	5,000
		福島汽船(株)	15,000	7,500
		横浜エフエム放送(株)	200	10,000
		(株)横浜国際平和会議場	240	6,000
		日本栄船(株)	37,000	22,366
		コクサイエアロマリン(株)	300,000	173,000
		山根海運(株)	20,000	20,000
		須賀工業(株)	292,000	146,000
		富士海事(株)	2,300	1,150
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11種優先株式	150,000	150,000
計		2,814,884	1,449,544	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	利付国債 2年267回	100,000	99,997
		利付国債 2年268回	100,000	99,985
		利付国債 2年269回	100,000	100,000
計			300,000	299,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	11,305,429	1,288,817	608,420	11,985,827	7,475,618	858,651	4,510,208
建物	306,122	24,895		331,018	250,723	6,352	80,294
構築物	80,484			80,484	69,298	2,774	11,185
車輛及び運搬具	26,667			26,667	18,423	5,819	8,244
器具及び備品	88,742	3,182	8,258	83,666	71,895	3,447	11,770
土地	160,276			160,276			160,276
建設仮勘定	227,250	676,338	749,588	154,000			154,000
有形固定資産計	12,194,974	1,993,234	1,366,266	12,821,941	7,885,960	877,046	4,935,980
無形固定資産							
ソフトウェア				105,466	89,541	9,173	15,924
電話加入権				2,905			2,905
無形固定資産計				108,371	89,541	9,173	18,829
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶	曳船購入	湘南丸	468,000千円	建設仮勘定	曳船建造	鹿島丸	348,186千円
	曳船建造	鹿島丸	499,686千円		"	淡路丸	174,151千円
	"	淡路丸	249,901千円				

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶	曳船売却	長門丸	395,122千円
	"	香取丸	204,997千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,368	24,823	2,304	27,064	24,823
役員賞与引当金	40,000	35,000	40,000		35,000
賞与引当金	138,775	136,373	138,775		136,373
役員退職慰労引当金	371,571	32,441	36,960		367,052
特別修繕引当金	226,078	93,227	71,197	12,634	235,474

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額10,402千円、ゴルフクラブ預託金等の洗替による取崩額16,662千円であります。

2 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、船舶売却に伴う取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 流動資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	1,674
預金の種類	
当座預金	699,374
普通預金	1,517
定期預金	3,850,000
小計	4,550,891
合計	4,552,566

(ロ)受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳
相模運輸倉庫(株)	15,963	22 / 4月 4,187千円
JFE物流(株)	660	5月 5,633
		6月 6,802
合計	16,623	計 16,623

(八)海運業未収金  
相手先別内訳

会社名	金額(千円)
横浜川崎曳船(株) (注) 1	562,833
浦賀マリンサービス(株) (注) 1	437,264
インチケープ SHIPPING サービス(株) (注) 2	167,067
(株)ダイトーコーポレーション (注) 2	126,769
千葉海運産業(株) (注) 2	95,791
その他	494,697
合計	1,884,423

(注) 1 曳船料

2 曳船料

横浜川崎曳船(株)と浦賀マリンサービス(株)に対する未収曳船料については、横浜川崎曳船(株)は配船委託契約、浦賀マリンサービス(株)は運航委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

上記海運業未収金の回収状況は下記のとおりであります。

前期末残高(A) (千円)	発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収状況
1,945,306	7,994,644	8,055,528	1,884,423	回収率 $C / (A + B) = 81.0\%$ 滞留期間 $\frac{A + D}{2} / \frac{B}{365} = 87.4$ 日

(二)貯蔵品

種類	金額(千円)
船舶燃料油	51,604
船用品等	2,288
合計	53,892

(2) 固定資産  
投資その他の資産  
(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京湾フェリー(株)	709,938
(株)横浜貿易ビル	92,246
浦賀マリンサービス(株)	62,000
SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.	50,008
TK MARITIME S.A.	37,090
その他	132,248
合計	1,083,531

負債の部

(1)流動負債

(イ)海運業未払金

相手先別内訳

会社名	金額(千円)
商船三井テクノトレード株 (注) 1	72,582
浦賀マリンサービス株 (注) 2	64,957
株神奈川アポロイル (注) 1	60,710
京浜ドック株 (注) 3	28,233
株パシフィックマリンサービス (注) 4	17,386
その他	259,856
合計	503,726

- (注) 1 燃料費  
2 他社運航委託手数料  
3 修繕費  
4 借船料等

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第71期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第71期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第72期 (第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
	第72期 (第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第72期 (第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。		平成22年5月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯 貝 和 敏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根 本 剛 光  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京汽船株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京汽船株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京汽船株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京汽船株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯 貝 和 敏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根 本 剛 光  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。